



国	内	県	内
5日	15年国内新車販売台数、4年ぶり前年比減少 自販連と全軽自協は、2015年の国内新車販売台数(軽自動車を含む)が504万6,511台と発表。	6日	にっぽん丸、細島港に寄港 大型クルーズ船「にっぽん丸」が、日向市の細島工業港に寄港。市民らが乗客約330人を歓迎。
8日	15年11月実質賃金、5カ月ぶりマイナス 厚生労働省は、2015年11月の毎月勤労統計調査(速報)で、実質賃金が前年同月比0.4%減と発表。	7日	『日本一』企業、県内9社(前回調査時8社) 東京商工リサーチ福岡支社は、売上高やシェアなどで「日本一」を掲げる県内企業に、KIGURUMI.BIZが初登場。
8日	15年11月景気動向指数、2カ月ぶり悪化 内閣府は、2015年11月の景気動向指数で、景気の現状を示す指数が前月比1.7P低下の111.6と発表。	8日	15年県内企業倒産負債総額、前年比46.68%減少 東京商工リサーチ宮崎支店は、本県の2015年企業倒産件数が39件で、負債総額は35億6,400万円と発表。
12日	15年11月経常収支、17カ月連続黒字 財務省は、2015年11月の国際収支(速報)で、経常収支は1兆1,435億円の黒字と発表。	13日	本県産本格焼酎、香港へ初輸出 出荷量日本一の本県焼酎の輸出を目指す県物産貿易振興センターは、香港への輸出を初めて実施したと発表。
12日	15年12月街角景気、2カ月ぶり改善 内閣府は、2015年12月の景気ウオッチャー調査で、現状判断指数が前月比2.6P上昇の48.7と発表。	18日	日向市役所新庁舎、起工式 日向市は、本町の市役所敷地内に新築する市役所新庁舎の起工式を実施。総事業費は、約55億4,500万円。
13日	15年の企業倒産件数、7年連続前年比減少 東京商工リサーチは、2015年の企業倒産件数が前年比9.4%減の8,812件で、1990年以来の低水準と発表。	19日	日向市と宮崎銀行、包括的連携協定締結 日向市と宮崎銀行は、政府が進める地方創生に向けて相互協力関係を築く、包括的連携協定を締結。
14日	15年国内企業物価指数、前年比2.9%低下 日本銀行は、2015年の国内企業物価(速報)で消費税増税の影響を除いた指数が、前年比2.9%低下の99.9と発表。	22日	「綾酒泉の杜」、土産物施設部門8年連続2位 「第36回プロが選ぶ観光・食事、土産物施設100選」に雲海酒造が綾町で運営する「蔵元綾酒泉の杜」が選出。
18日	15年百貨店売上高、4年ぶり減少 日本百貨店協会は、2015年の全国百貨店売上高が、既存店ベース(店舗数調整後)で前年比0.2%減と発表。	22日	4月より日南市油津商店街に、IT企業進出 IT関連企業ポート(東京都)は、日南市油津商店街に、サテライトオフィスの開設を決定し、立地協定調印式を実施。
19日	15年訪日外国人客の消費額、過去最高 観光庁は、2015年訪日外国人客の消費額(推計)が、前年比71.5%増の3兆4,771億円と発表。	22日	テレワーク推進の日南市事業に、特別賞 総務省は「地域情報化大賞2015」の特別賞に、「『日南市式テレワーク』の推進による新たな働く場の創出」を選出。
19日	15年冬のボーナス、3年連続増加 厚生労働省は、主要企業337社の2015年冬のボーナス平均妥結額が、前年比3.72%増の830,434円と発表。	22日	台湾で、県産食材をPR 本県の食や観光の魅力をアピールする「みやざきナイトイン台湾」が、22、23日台北市の百貨店などで開催。
20日	1月景気判断、3カ月連続据え置き 内閣府は、1月の月例経済報告で、全体の景気判断を「緩やかな回復基調が続いている」と据え置き。	27日	1月の県内経済情勢、判断据え置き 九州財務局宮崎財務事務所は、1月の経済情勢報告を発表。「緩やかに持ち直している」と判断据え置き。
25日	15年貿易赤字、前年比大幅縮小 財務省は、2015年の貿易統計(速報)で、貿易収支の赤字が前年比77.9%減の2兆8,322億円の赤字と発表。	27日	重点「道の駅」に、「北川はゆま」選定 国土交通省は、地方創生の核となる重点「道の駅」に、延岡市北川町の「北川はゆま」を選んだと発表。
27日	1月景気判断、全11地域据え置き 財務省は、1月の経済情勢報告で、全11地域全ての景気判断を据え置き、全国も判断据え置き発表。	27日	霧島酒造に、省エネ大賞長官賞 霧島酒造(都城市)は、2015年度省エネ大賞事例部門で、資源エネルギー庁長官賞(産業分野)を受賞。
29日	日本銀行、初のマイナス金利導入を決定 日銀は、民間銀行が日銀に新たに預ける資金に、年0.1%の手数料を課す「マイナス金利」の導入を決定。	29日	15年12月正社員有効求人倍率、過去最高 宮崎労働局は、昨年12月の正社員に限った県内有効求人倍率が、前年同月比0.09P増の0.68倍で過去最高と発表。